



## 平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク  
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	342	△7.8	△10	—	△4	—	△25	—
28年7月期第1四半期	371	35.8	24	—	27	—	2	—

(注)包括利益 29年7月期第1四半期 △2百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	△2.65	—
28年7月期第1四半期	0.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	2,189	—	1,643	—	71.3	—	160.31	—
28年7月期	2,242	—	1,645	—	69.9	—	160.85	—

(参考)自己資本 29年7月期第1四半期 1,561百万円 28年7月期 1,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	736	3.5	5	△80.7	30	△60.8	17	△26.4	1.74
通期	1,562	14.6	64	935.1	93	46.8	51	10.3	5.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期1Q	9,766,800 株	28年7月期	9,766,800 株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	23,300 株	28年7月期	23,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期1Q	9,743,500 株	28年7月期1Q	9,743,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。  
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
（4）追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の変動とあわせ、経済全般に対する中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成28年9月に累計2,200万ダウンロードを達成し、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、342,255千円(前年同期比7.8%減)、営業損失は、10,178千円(前年同期は、24,378千円の営業利益)、経常損失は、4,390千円(前年同期は、27,765千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、25,778千円(前年同期は、2,204千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

#### (法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、251,687千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は、13,809千円(前年同期比81.6%減)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成28年9月に累計2,200万ダウンロードを達成し、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、90,567千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は、19,850千円(前年同期は、2,482千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,189,267千円(前連結会計年度末から53,392千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,433,261千円(前連結会計年度末から12,370千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が49,143千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれている未収入金が25,632千円減少したこと及び売掛金が23,751千円減少したことによるものです。

固定資産は、756,005千円(前連結会計年度末から41,022千円の減少)となりました。これは、主として投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が50,000千円減少したことによるものです。

### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、545,434千円(前連結会計年度末から51,897千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、295,123千円(前連結会計年度末から70,971千円の減少)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が15,331千円増加した一方で、未払法人税等が35,992千円減少したこと、短期借入金が25,000千円減少したこと及び賞与引当金が10,801千円減少したことによるものです。

固定負債は、250,311千円(前連結会計年度末から19,074千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が16,954千円増加したことによるものです。

### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,643,833千円(前連結会計年度末から1,495千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が20,242千円増加したこと及び非支配株主持分が3,807千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が25,778千円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の連結業績予想については、概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成28年9月5日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,110,954	1,160,098
売掛金	260,438	236,687
商品	436	425
仕掛品	10,056	8,512
その他のたな卸資産	1,162	1,010
その他	63,442	27,041
貸倒引当金	△859	△512
流動資産合計	1,445,631	1,433,261
固定資産		
有形固定資産	19,946	18,956
無形固定資産		
その他	3,524	1,781
無形固定資産合計	3,524	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	619,585	641,233
その他	180,857	120,918
貸倒引当金	△26,884	△26,884
投資その他の資産合計	773,557	735,267
固定資産合計	797,028	756,005
資産合計	2,242,660	2,189,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,906	15,629
短期借入金	45,833	20,833
1年内返済予定の長期借入金	166,010	181,341
未払法人税等	39,548	3,555
賞与引当金	10,801	—
その他	87,995	73,763
流動負債合計	366,094	295,123
固定負債		
長期借入金	202,538	219,492
資産除去債務	27,183	27,250
その他	1,515	3,568
固定負債合計	231,236	250,311
負債合計	597,331	545,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,761
利益剰余金	△85,032	△110,810
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,655,064	1,629,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,856	△65,613
為替換算調整勘定	△1,967	△1,987
その他の包括利益累計額合計	△87,824	△67,601
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,890	81,697
純資産合計	1,645,328	1,643,833
負債純資産合計	2,242,660	2,189,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	371,192	342,255
売上原価	221,818	255,223
売上総利益	149,373	87,031
販売費及び一般管理費	124,995	97,210
営業利益又は営業損失(△)	24,378	△10,178
営業外収益		
受取利息	29	3,177
受取配当金	110	158
投資有価証券売却益	15,778	5,177
その他	3,800	727
営業外収益合計	19,718	9,241
営業外費用		
支払利息	1,658	1,458
投資有価証券売却損	11,325	—
持分法による投資損失	—	1,173
その他	3,348	822
営業外費用合計	16,332	3,454
経常利益又は経常損失(△)	27,765	△4,390
特別利益		
固定資産売却益	—	386
持分変動利益	—	165
特別利益合計	—	551
特別損失		
固定資産除却損	31	2,064
特別損失合計	31	2,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	27,734	△5,903
法人税、住民税及び事業税	8,595	1,610
法人税等調整額	5,935	15,303
法人税等合計	14,531	16,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,203	△22,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,998	2,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,204	△25,778

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,203	△22,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,308	20,242
為替換算調整勘定	△101	△85
その他の包括利益合計	6,207	20,157
四半期包括利益	19,410	△2,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,461	△5,585
非支配株主に係る四半期包括利益	10,948	2,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	276,765	94,427	371,192	—	371,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,505	—	9,505	△9,505	—
計	286,270	94,427	380,698	△9,505	371,192
セグメント利益又は損失(△)	75,088	△2,482	72,605	△48,227	24,378

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	251,687	90,567	342,255	—	342,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	994	—	994	△994	—
計	252,681	90,567	343,249	△994	342,255
セグメント利益又は損失(△)	13,809	19,850	33,659	△43,837	△10,178

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。